

概要版

1 食品ロスを取り巻く動向

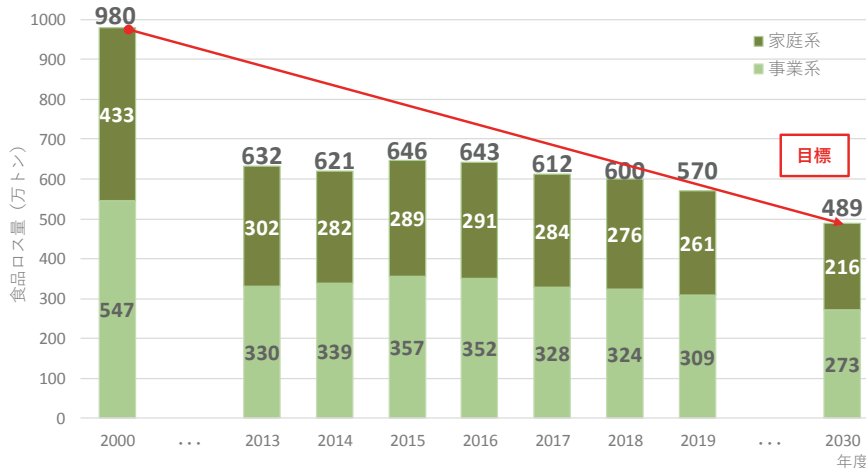
<国際的な動向>

- ◆ SDGs では、ターゲット 12.3 として「2030 年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の 1 人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」を掲げ、食料損耗指数と食料廃棄指数の 2 つをグローバル指標として設定している。
- ◆ 国際連合食糧農業機関（FAO）の「世界食糧農業白書 2019 年報告」では、食料のロスと廃棄の一般に合意された定義はないとしながら、フードサプライチェーンのうち、上流工程である生産・加工・輸送等で発生したものをフードロス、下流工程の小売・外食・家庭等で発生したものをフードウェイストとしている。

<国や東京都の動向>

- ◆ SDGs のグローバル指標との比較検証を可能とするため、第四次循環型社会形成推進基本計画（2018 年 6 月閣議決定）において「家庭系食品ロス」、食品リサイクル法に基づく新たな基本方針（2019 年 7 月策定）において「事業系食品ロス」の削減目標がそれぞれ定められた（いずれも 2030 年度までに 2000 年度比で半減）。

我が国の食品ロス量の推移と削減目標



年度	2000	...	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	...	2030
家庭系	433		302	282	289	291	284	276	261		216
事業系	547		330	339	357	352	328	324	309		273
合計	980		632	621	646	643	612	600	570		489

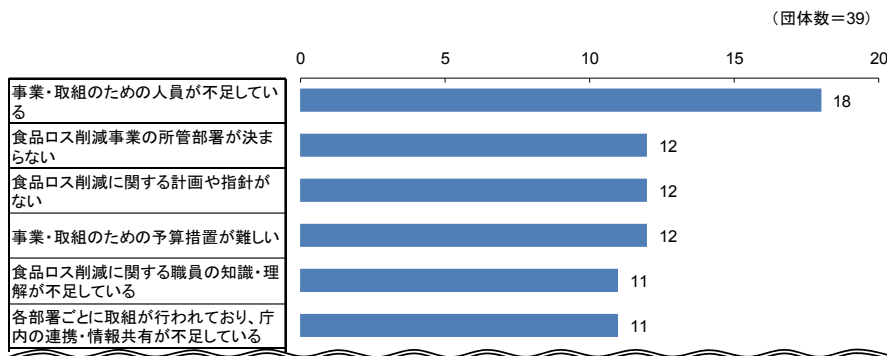
- ◆ 2019 年に施行された食品ロス削減推進法では、食品ロスは「本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品」と定義されるとともに、市町村に食品ロスの削減の推進に関する計画策定の努力義務が課された。
- ◆ 東京都は、2021 年 3 月に「東京都食品ロス削減推進計画」を策定した。

2 多摩・島しょ地域の現状

<自治体アンケート>

- ◆ 調査時点において、食品ロス削減推進計画を策定済みの自治体はなく、約7割が「策定予定なし」と回答。
- ◆ 実施している食品ロス削減の取組のうち、予算を確保して実施している内容としては啓発系の取組が多い。
- ◆ 今後実施を検討したい取組は、「自治体内の食品ロス実態把握、調査」が10自治体。
- ◆ 優先度が高い取組として「住民の自発的な行動を促す啓発」「事業者への啓発、取組のメリットの提示」「子どもへの教育」の回答が多い。
- ◆ 28自治体が食品ロス削減に取り組む理由として「ごみ減量のため」と回答。
- ◆ 食品ロス削減事業を進めるにあたっての課題は、18自治体が「人員不足」、12自治体が「所管部署未定」、「計画や指針の不存在」、「予算措置が困難」を挙げている。

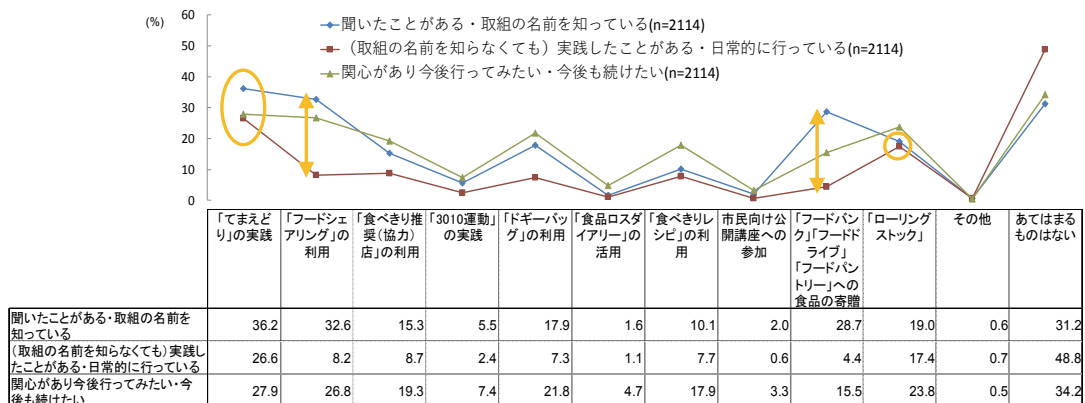
食品ロス削減事業を進めるにあたっての課題（抜粋）



<住民アンケート>

- ◆ 食品ロスの用語認知は8割超と高く、「てまえどり」や「フードシェアリング」の実践度は低いが、認知度と今後の取組意向は高い。

食品ロス削減の取組についての認知・実践状況・意向（抜粋）



- ◆ 賞味期限、消費期限の認知度は、「両方とも意味を知っている（違いがわかる）」が8割超。また、賞味期限については30.8%が、消費期限については46.0%が「かなり気にしている」と回答。
- ◆ 「期限切れの食品を捨てる時」に約5割、「生産しすぎて廃棄される食品のニュースや記事を見たとき」に約7割の住民がもったいないと感じると回答。
- ◆ 自治体に求めることとしては、「外食や小売事業者への啓発・呼びかけ」、「規格外（品質や安全性に問題のない）の農産物・水産物・畜産物の、学校給食での活用推進」が3割超。

3 事例分析

今後の食品ロス削減のあり方を検討する際の参考情報・ヒントを見出すため、多摩・島しょ地域における取組や全国における先進事例を調査。

事 例	多摩・島しょ地域における展開に向けて
京都府 京都市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報交換会議を毎年開催し、食品ロス削減に関する各部門と連携。 ◆ 継続的なごみ組成調査を実施し、調査結果を施策検討、目標設定、事業実施に活用することで、調査の重要性に対する庁内の認識が向上。 ◆ 食品ロスの金額換算値や、30・10 運動による食べ残し削減効果といった調査・分析結果を啓発物等に活用。 ◆ 事業者との連携によって販売期限の延長という商習慣の見直しを通じた事業系食品ロスの削減を実現。また、消費者の受容度などの懸念も払拭し、売上への貢献や従業員のモチベーションアップ等の効果も実現。 ◆ 自治体が食品ロス削減の旗手となり、食品ロス削減に取り組む域内事業者の懸念の払拭、フードシェアリングサービス提供事業者の信頼感の構築に貢献。連携する事業者が取り組みやすい環境を作ることで「まちぐるみ」での食品ロスの削減を実現。
長野県 松本市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 楽しく環境教育を実施することで、短期的には家族等への波及効果が見込め、長期的には環境配慮や「もったいない」の意識醸成に期待。 ◆ 食品ロス削減に取り組む事業者の認定制度において、制度単体ではなく他の制度と連携を工夫することで、認定に魅力を感じる事業者を広げられる可能性。 ◆ フードバンク等の貧困支援施策や、フードシェアリング等の事業系食品ロス削減施策では、実行を担う市民団体や事業者を行政が後押しすることによって、幅広い取組と食品ロスの削減が可能。 ◆ 食品ロス削減の具体的方策は、各自治体の地域特性や食品ロス発生状況等を踏まえ、検証も行いながら選択することが重要。
東京都 八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 継続的な組成分析調査を実施することで、調査結果を計画策定や市民に対する啓発の材料として活用。 ◆ 「完食応援店」の取組では、庁内の対象が重なる取組を管轄する部門と連携することで効率的・効果的に取組を推進。 ◆ 庁外の市民団体や教育機関との連携体制を構築するにあたり、柔軟な形態とすることで、取組の幅が広がる効果を期待。
東京都 武蔵村山市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ フードドライブは、単発のイベント開催ではなく通年での月例の実施でも、要因・費用ともに負担が比較的小さく、取組が容易。 ◆ 寄付によって集まった食品の受入先として、同市における社会福祉協議会が運営するフードバンクのような庁外組織と連携することで、安定的・継続的な取組が可能。
東京都 水産課	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 低・未利用魚の活用により、生産地の機会創出・販路拡大と、消費現場の食育を同時に実現。 ◆ 食育を通じて生産現場を知ることにより、中長期的な食品ロスの削減につながる意識の醸成が期待。
株式会社 クラダシ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上の一部を社会貢献活動団体や自社が主体的に社会課題に取り組むための基金（クラダシ基金）への寄付に充てることで、消費者や事業者の社会貢献という付加価値の付与にもつながっている。 ◆ フードロス削減への取組が切り口となって、地域活性化や関係人口の創出といった他の社会課題の解決に取り組むきっかけにもなり得る。 ◆ 事業者がフードロス（事業系食品ロス）削減に取り組むことは、過剰在庫の軽減などのメリットとなる可能性もある。 ◆ 食品ロス削減の旗手としての姿勢を自治体を示すことで、事業者・市民の意識変革の促進、各主体の活動の場の提供、まちぐるみでの食品ロス削減の取組を実現。

4 提言・まとめ

<自治体が抱える課題>

課題	内容
ごみの減量	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 食品ロスの排出実態把握と2R(3R)の推進 ◆ 家庭系食品ロスの把握・削減に向けたごみ組成調査の設計 ◆ 事業系食品ロスの把握・削減に向けた取組
食育	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 幼少期からの教育 ◆ 学校給食の場の活用 ◆ 住民への教育・啓発
貧困層への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治体が主体となった取組 ◆ 地域の組織が主体となった取組の支援
まちぐるみでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 庁内の連携 ◆ 事業者との連携 ◆ 非営利組織や大学等との連携 ◆ 生産者との連携

- ▶ 2R(3R)の観点からも、ごみの排出実態の把握が重要。
- ▶ 流通小売業の商習慣見直しは、自治体の関与が難しく見えるが、積極的な働きかけが不可欠。
- ▶ 住民に向けたわかりやすい普及啓発活動が必要。
- ▶ 幼少期からの教育が有効であり、学校給食の場の活用が重要。
- ▶ 自治体による貧困層への支援としてフードドライブの取組を期待。
- ▶ 庁内外の連携、特に地域の各主体と連携したまちぐるみでの取組が有効。

<自治体における取組の方向性と具体策>

食品ロスの発生抑制のためには「食育」が不可欠である。また、本来食べられるのに捨てられる恐れのある食品については、必要な人に提供することで有効活用され「貧困層への支援」につながる。発生してしまった食品ロスについては、処分量の減量のためにも、発生した食品ロスの現状把握を行うこと、そしてコンポスト化等を通じて「食育」へとつなげていくことが重要である。その結果として、「ごみの減量」が継続的に達成される。

「3R」の観点から整理した4つの課題



<古くて新しい「食品ロス」の課題に取り組む意義>

- ◆ SDGsの広がりや食品ロス削減推進法の施行によって、近年食品ロス削減の機運が上昇。

<目標・指標設定による取組の重要性>

- ◆ 食品ロス量や食品ロス削減量など、成果を評価できるわかりやすく具体的な目標や指標を設定することが有効。

<まちぐるみでの取組推進の必要性>

- ◆ 食品ロス削減の取組は多くの課題ともつながっていることから、自治体は自ら率先して実行するだけでなく、住民や事業者、団体等の取組やニーズをつないでいくことが重要な役割。
- ◆ 「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」のそれぞれについて、庁内外の関係する人を把握・理解し、自治体がつなぎ役となり食品ロスの削減をまちぐるみでの取組とすることで、より有効で発展的な食品ロスの削減に結び付けてゆく。

